

事務局：〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

電話 / FAX : 03-5740-9505 e-mail : office@jset.gr.jp

日本教育工学会ホームページ http://www.jset.gr.jp/

ISSN 1340-9913

日本教育工学会，第23回全国大会を前に

早稲田大学 野嶋栄一郎

本年度の日本教育工学会第23回全国大会は、早稲田大学所沢キャンパスで開催される。埼玉県とは言っても、きわめて東京に近く、隣には狭山湖、多摩湖が控えている。足の便にはいささかの不便をおかけする可能性はあるが、自然環境に恵まれた土地である。古い街道から脇道に入り、正門に向かうアプローチには、開校から20年を経て大きく育ったけやき並木が見事な緑のトンネルを作っている。

本学がスタートした頃（1987年）、早稲田大学人間科学部には、教育工学という授業科目は存在していなかった。もっとも日本教育工学会の発足が1985年のことであるから、これは至極あたりまえのことかもしれない。しかし、それから20年後の現在、様々な偶然が重なった結果かもしれないが、私共のキャンパスは、10人を超える学会員の教員が集う場になっていることに気づく。

恐らく、少なくとも人数の上だけから見れば、日本の諸大学の中で最も急成長してきたキャンパスに違いない。その原因はeスクールの設置に伴うものである。

当初は情報教育やネットワーク管理のため、次に英語教育の充実に教育工学的視点が求められた。しかし、eスクールのスタートである2003年前後までは16年を要している。徐々に浸透しはじめた教育工学パワーは、eスクールの発足と相前後して倍増した。

1985年の日本教育工学会発足のシンポジウムで、当時の東京大学東洋教授は、稗田阿礼が口誦する天皇家の古事を太安麻呂が漢字で記録し、古事記として献上したことから、教育工学の研究課題を説きおこしている。この時点では明らかに、メディアと人間の相互的発達過程の研究の必要性が高らかにうたいあげられていた。

果たして現状はいかがか？メディアの側の要素に比べ、人間の側の要素が明らかに後退していると言わざるを得ない。真の教育改革に寄与できる教育工学を模索する必要性を痛感する。

本号目次

日本教育工学会，第23回全国大会を前に	1	夏の合宿研究会報告	9
第23回全国大会のお知らせ（最終報）	2	日中教育工学研究推進フォーラム報告	11
研究会の開催案内／発表募集／報告	4	総会／理事会議事録	13
冬の合宿研究会のお知らせ（第1報）	6	新入会員／学会日誌等	16
6月シンポジウム報告	7		

日本教育工学会 第23回全国大会のお知らせ (最終報)

日本教育工学会第23回全国大会 (<http://www.jset.gr.jp/taikai23/index.html>) を、下記のように早稲田大学(所沢キャンパス)において開催します。大会での発表は458件(シンポジウム15件、一般研究391件<うちポスター78件>、課題研究39件、国際セッション13件)が予定されており、盛大な全国大会となることが期待されます。多くの方々のご参加をお待ちしています。また、周囲の関係者の方々にも広くご案内して下さるよう、お願いいたします。

なお、日程やプログラム等の詳細は、本号に同封されている「大会プログラム」をご覧ください。

1. 開催期日・会場

期日：2007年9月22日(土)～24日(月)(3日間)

会場：早稲田大学人間科学部(所沢キャンパス) *西早稲田キャンパスではありません。

〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島2-579-15

西武池袋線小手指(こてさし)駅よりバス15分

(小手指駅南口ロータリーより直行バスを運行する予定、片道200円。なお、午前8時台は北口ロータリーから発車します。)

<http://www.human-waseda.jp/about/access.html>

2. 大会日程

第1日 9月22日(土)	第2日 9月23日(日)	第3日 9月24日(月)
9:30～10:00 受付	9:00～9:30 受付	9:00～9:30 受付
10:00～12:00 一般研究発表1 International Session1	9:30～12:30 一般研究発表3	9:30～12:30 一般研究発表4
12:00～13:30 昼食 研究会委員会 企画委員会	12:30～14:00 昼食 理事・評議員会	12:30～13:30 昼食 大会企画委員会
13:30～15:30 シンポジウム1	14:00～14:30 全体会	13:30～16:00 課題研究発表
15:40～18:20 一般研究発表2 International Session2	14:30～17:15 シンポジウム2 17:15～17:45 移動 17:45～19:45 懇親会 (生協食堂)	
*プログラム編成によっては、時間帯が若干変わることもあります。また、企業展示が大会開催期間中終日催されます(ただし最終日は15:00まで)。ぜひ見学にお立ち寄り下さい。なお、2日目の全体会では、研究奨励賞及び論文賞の表彰があります。		

3. 各セッションについて

(1) シンポジウム

以下のようなテーマで開催されますので、ぜひご参集ください。

シンポジウム1

シンポジウム1A e-Learningが変える高等教育システム

—伝統的学部・大学院教育の改変：研究・教育そして人材育成—

*このシンポジウムについては、広く一般に公開するために、当該シンポジウムだけの特別参加(参加費の支払いを免除)を認めます。

シンポジウム1B 実践研究をどのようにデザインし、論文にまとめるか

シンポジウム2 教育工学研究に望まれる方法論

—実践・政策・市場原理を踏まえたデザイナー—

(2) 課題研究

課題研究発表は、「日本教育工学会が取り組むべき重点研究内容」に関連した8件のテーマで企画・運営されます。

(3) 一般研究

一般研究発表は、21テーマの口頭発表のセッションとポスター発表のセッションにより、企画・運営されます。ポスター発表を申し込まれた方は、その手順等を、大会専用ページの該当部分 (http://www.jset.gr.jp/taikai23/annnai_poster.html) でご確認ください。

(4) International Session

従来 of English Session を名称変更したセッションです。発表及び質疑応答が英語で行われます。

* 発表取り消しについて

やむを得ない事情で発表を取り消しなされる場合には、すみやかに、学会事務局（五反田）office-g@jset.gr.jpまでご連絡ください。その場合には、論文集に原稿が掲載されていても、発表者の業績としてみなすことはできません（学会から提供する発表リストから削除します）。なお、ポスター発表については、ポスターを掲示していても発表者が会場にいない場合は、発表取り消しとなりますので、ご注意ください。

4. 会場の設備について

口頭発表のすべての会場で、PCを投影できる設備（プロジェクタ）が利用可能です。発表会場にはインターネットにアクセスできる環境は用意されていません。OHPあるいはOHCの利用を希望なされる場合は、事前に下記実行委員会にお知らせください。機器の利用確認は、当該の発表セッション開始5分前までに発表者の責任で完了してください。また、PCから音声を流す場合は、スピーカーを発表者自身でご用意ください。

ポスター発表の会場では、幅1メートル・高さ2メートル程度のポスター掲示パネルを用意します。また、ポスター発表5件に1台の割合でデモンストレーション用のプロジェクタを用意します。プロジェクタを利用する発表者はパソコンを持ち込みの上、同一会場内の利用者と時間調整してお使いください。機器の利用確認は、当該の発表セッション開始5分前までに発表者の責任で完了してください。

〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島 2-579-15 早稲田大学人間科学部向後千春研究室気付
日本教育工学会第23回全国大会 実行委員会事務局 宛
電子メールでの問い合わせ先： taikai2007@list.waseda.jp

5. 大会への参加申し込み

既に事前申し込みは終了しました。今後の参加申し込みは、大会当日、会場にて、「当日参加」として受け付けます。

大会参加費	当日	4,000円（一般）	3,000円（本学会学生会員）
論文集代（CD-ROM付き）		6,000円	懇親会費 5,000円
論文集送料		1,000円（参加しない場合）	

なお、事前送金後の変更に伴う返金は原則として致しませんので、予めご了承ください。ただし、大会参加費と論文集代を事前に送金されたにもかかわらず大会に参加されなかった場合には、大会終了後に論文集をお送りします（送料は参加費で補填いたします）。ただし、その差額は返金できません。

6. 問い合わせ先

大会全般に関しては、日本教育工学会 大会企画委員会問い合わせ用電子メールアドレス (taikai2007@jset.gr.jp) にお問い合わせください。

研究会の開催



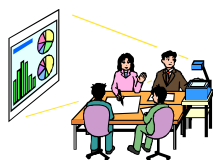
テーマ

デジタルコンテンツの教育活用と授業デザイン／一般

- 日 時：2007年10月20日（土）
- 会 場：同志社女子大学 今出川キャンパス ジェームズ館
京都市上京区今出川通寺町西入
- 担 当：余田 義彦（同志社女子大学） yoden@myad.jp
TEL.0774-65-8684

※発表申込は締め切りました。プログラム等の詳細は次号に掲載いたします。

研究会の発表募集



テーマ 一般高等教育とeラーニング／一般

- 日 時：2007年12月22日（土）
- 会 場：熊本大学（熊本市黒髪2-40-1）
- 開催担当：根本 淳子（熊本大学）
- 申込締切：2007年10月22日（月）
- 原稿提出：2007年11月22日（木）

●募集内容：

高等教育における e ラーニングについてさまざまな形で研究，そして実践がなされています。情報技術の発展や，ニーズの変化に伴い，教育機関や既存の学習環境にあわせたデザイン力と応用力が新しい技術の活用，ブレンディングの授業，通信制などに求められています。本研究会では，授業実践，カリキュラム構築，チュータリングなどを含む学習支援など高等教育と e ラーニングに関わる研究発表を幅広く募集します。

また，上記のテーマにはこだわらない教育工学一般における発表も幅広く募集しております。

●申込方法：

研究会 Web ページよりお申し込みください。

<http://www.jset.gr.jp/study-group/>

●申込期限：2007年10月22日（月）

締切後，申し込まれた方宛に発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また，採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。

●原稿提出期限：2007年11月22日（木）（厳守！）
 お願いいたします。原稿の提出は，研究会 Web ページの「発表申し込みフォーム」より，発表申込時に発行された「受付キー」を使用してご登録下さい。なお，PDF 形式（サイズは 2M バイト未満）での原稿の電子的な提出を受け付けます。

今後の研究会の開催予定

開催日	募集テーマ	開催場所
2007年12月22日	高等教育とeラーニング／一般	熊本大学
2008年3月1日	日本語教育と教育工学／一般	名古屋大学
2008年5月17日	テーマ未定	岩手大学

●発表申込み締切は概ね開催日の2ヶ月前となります。

●研究会に関するご意見・ご希望，研究会テーマ・企画などありましたらお気軽に研究会幹事までお寄せ下さい。

E-mail: jset-branch@jset.gr.jp

研究会の開催報告

●日 時：2007年7月7日

●発表件数：15件

2007年7月7日、新潟医療福祉大学において「教育とメディア」というテーマで研究会を開催いたしました。e-黒板や携帯電話などのメディアを活用した教育から、教科「情報」の内容分析、メディア・リテラシーの育成、教師のICT活用能力といった、幅広い15件の研究発表が寄せられ、大変充実した研究会となりました。教育工学は授業に関わるテーマを追究し、教育の改善に資するものでなくてはならないと思いますが、研究会ではまさしくそのようなメディアを教育にどう活かすかという課題に正面から向き合った熱い議論が交わされました。お忙しい時期にご登壇、ご参加いただきました皆様に深く感謝申し上げます。

●会 場：新潟医療福祉大学

●参加者数：25名



(担当：新潟医療福祉大学 後藤 康志)

年間予約購読のお勧め



●年間購読：研究会報告集の年間予約購読価格は郵送料込みで3,500円です（当日売りは割高になります）。年間5冊、合計500ページ前後で、各研究会平均20件程度（平成18年度実績）の研究発表が掲載されます。詳しくは、学会本部事務局までお問い合わせください。

【学会本部事務局】〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル
TEL/FAX：03-5740-9505 E-mail: office@jset.gr.jp

研究会委員会からのお知らせ

8月8日より、研究会発表申込・原稿投稿申込システムが新しくなりました。このシステムの完成によって、研究会委員会の管理する全てのWebコンテンツが、五反田事務局のもとで統合、管理されるようになりました。

8月16日現在、10月20日に同志社女子大学で開催される研究会の発表申込・原稿投稿が可能です。

新しいシステムでは、日本教育工学会が発行した会員専用ページのログインIDとパスワードを入力し、発表申込や原稿投稿を行います。ログインIDとパスワードによる認証を行うことで、申込画面では申込者の氏名やメールアドレスなどを入力する手間が省けます。また、会員だけでなく、会員以外の発表申込・原稿投稿も可能です。

このシステムにより、会員に対するサービス向上だけでなく、発表者や発表原稿の管理等、研究会に関する事務作業の効率化・迅速化も可能になると思われます。

なお、このシステムが稼働するまで、NIMEの近藤智嗣先生にご協力いただき、REASにて、研究会発表申込・原稿投稿を受け付けていました。長い間お世話いただき、ありがとうございました。

また、本システムの稼働までには、研究会委員会前委員長の黒上晴夫先生はじめ、多くの諸先生方にご尽力いただきました。ここに記して深く感謝申し上げます。

文責 研究会委員会幹事（ウェブ広報） 杉本圭優

2007年度 冬の合宿研究会 開催案内（第一報）

テーマ「授業評価・授業改善におけるテキストマイニングの有効性を探る！」

小・中・高に限らず、大学・大学院教育においても、授業評価・授業改善に取り組むことが必須となりました。学習者による授業感想やアンケートにおける自由記述文が授業評価のための主たるデータとなっていると思います。膨大な自由記述をどのように読み解いたらよいのか誰もが悩むところです。

今まで漠然と眺めるだけだった膨大なテキストデータを分析する方法としてテキストマイニングという手法があります。一体テキストマイニングとはどのようなものなのか、実際にどうやって活用するものなのか、テキストマイニングって面白そうを使ってみたいのだけどよくわからない。そんな人たちのための冬合宿を企画してみました。

日 時：2008年2月22日(金)14:00～23日(土)13:30

会 場：兵庫教育大学神戸サテライト（神戸情報文化ビル3F）

<http://www.office.hyogo-u.ac.jp/office/access/data/kobesate.html>

対 象：テキストマイニングに関心のある研究者および教育現場の方

参加費：2,000円 情報交換会：6,000円（予定）

宿 泊：各自でご手配をお願い申し上げます。受験シーズンと重なり、混雑も予想されますので早めの手配をお願いいたします。

日程：（詳細は調整中です。変更する可能性があります）

2月22日(金)

13:30～14:00 受付

14:00～15:30 テキストマイニングとは－社会調査法の視点から－
樋口耕一（大阪大学人間科学部）

15:45～17:15 ワークショップ－実際にデータを分析してみよう－
TRUSTIA(ジャストシステム), Clementine(SPSS),
Text Mining Studio (数理システム), KH coder(樋口氏)等を使って

17:30～19:30 情報交換会@神戸情報文化ビル内の飲食店を予定

2月23日(土)

9:00～10:45 テキストマイニングの活用事例と読み解き方

11:00～12:00 授業評価・授業改善におけるテキストマイニングの活用可能性(仮)
－教育技術の視点から－ 西之園晴夫（佛教大学）

12:00 閉会

お問い合わせ先：冬の合宿担当 永田智子（兵庫教育大学） tnagata@hyogo-u.ac.jp

2007年度「6月シンポジウム」報告

シンポジウム1

「高等教育における教育実践の成果をどのように共有し活用するか」

近年、文部科学省によって、特色 GP、現代 GP、教員養成 GP など大学教育改革への支援が進み、特色ある教育実践成果が蓄積され、教育実践研究は高等教育へも大きな広がりを見せています。

本シンポジウムでは、それらの実践知を有効に活用するために、得られた個々の研究成果を体系化し、再び教育実践の現場に還元していく仕組み等の議論をしました。はじめに司会者である聖心女子大学の永野和男氏から本シンポジウムの趣旨説明がなされました。

第一登壇者として、京都大学高等教育研究開発推進センターの松下佳代氏から日常的な教育的文脈に根ざし、大学教員相互による、教育活動・教育能力の向上をねらった総合研修型 FD の実施による効果や問題点が示されました。さらに開発した Web による大学講義データベースについての報告がなされました。講義に使ったツールや講義方法の閲覧のみならず、授業者を撮影した画面と、受講生を撮影した画面の両方を同時に閲覧可能となっており、実際の講義を参観した場合よりも多様な視点で検討が可能となっているとのことでした。



第二登壇者として、名古屋大学高等教育センターの近田政博氏から、高等教育研究における開発型アプローチの可能性と課題について報告がなされました。高等教育の質の向上のために、ニーズを把握し教材を開発していくプロセスを通して、種々の課題を明らかにしていく世界的な文脈に基づく取り組みが報告されました。学生・教員・大学組織がよりよい教育を実現するための提案と具体的なアイデアをまとめた「ティップス先生からの7つの提案」と呼ばれる冊子を数種類開発・配布しており、その効果や課題が示されました。

第三登壇者として、東京工業大学教育工学開発センターの赤堀侃司氏から、大学の授業技法の体系化と FD 研修への適用について報告がなされました。まず、現在、高等教育の質の向上が求められる背景や、必要とされる高等教育の種類からみた大学の分類などを概観した上で、自らが行ってきた大学の授業技法の体系化への取り組みが示されました。優れた授業技法をまとめて出版したり、Web での公開を行っていること、普及等の難しい問題点があることを示し、現在は、いつでもどこでも研修が行えるようにモバイル機器を用いた研修方法の開発にも取り組んでいることが報告されました。

第四登壇者として、富山大学人間発達科学部の山西潤一氏から、教師教育改善のための取組とその共有化について報告がなされました。学校における教育実践の基礎となる「学級指導力」を育成することを目的に、ビデオ映像を用いたカンファレンス形式の実践研究を核とし、それに大学院の授業科目、附属学校における授業実践、海外事情の検討、そして県教育委員会からの協力等を体系的に結びつける取り組みが紹介されました。

4名の登壇者の話題提供を受け、永野氏の司会により、それぞれの取り組みは何を成果だと考えているのか、例えば、あるシステムが出来ることが成果なのか、或いは何かが改善することが成果なのか等について議論がなされました。さらに話題は、その成果をどう整理して、どう伝達できるのかに及び、事例は共有するが、そこから何を学ぶかは、各実践者に任せられているといった意見が示されるなど議論は発展していきました。

(文責 富山大学 高橋純)

シンポジウム 2

「新しい教育課題に教育工学は何かができるかー現代的問題に挑むー」

昨年 12 月に教育基本法が改正され、教育再生会議からは今年 1 月に第一次報告、6 月には第二次報告が出されました。この改正や報告書の内容、方向性については、様々な意見があるかと思いますが、その背景には、現在の教育が様々な問題を抱えている現実があります。学力低下、いじめ、授業の不成立、不登校、教育格差、家庭教育とのかかわりなど枚挙にいとまがありません。

本シンポジウムでは、これらの現代の教育が抱える問題に正面から取り組んで実践している方をお招きし、学会が学校教育現場と連携・協力を図りつつこれらの問題にどう対処していけるかについて議論しました。はじめに司会者である公立はこだて未来大学の美馬のゆり氏から趣旨説明がなされました。

第一登壇者として、読売新聞編集委員の中西茂氏から『教育ルネサンス』から見えてきたこと」と題して、読売新聞で長期連載を続けている記事の編集方針と、テーマの分析が示されました。初等中等教育、高等教育、教育行政、教師力といったテーマを取材する中から、教育界と世間の常識、教育界と財政当局などさまざまなレベルでのギャップが見えてきたとのことでした。その上で「教育工学とは何をするとところなのか？」という疑問が提示されました。



第二登壇者の山形大学学術情報基盤センター准教授加納寛子氏からは、「情報社会で快適に生きるには -IT による脱ニート・脱フリーター-」と題して情報社会の進展とそれに対応した 4 つの世代の分類がまず示されました。そして社会的役割を果たしていないニート、希望しないのにフリーターにとどまる人たちに対して、MindMap(履歴図)を書くことにより、自分を客観的に振り返りメタ認知を育成する方法が紹介されました。

第三登壇者の株式会社ベネッセコーポレーション ベネッセ教育研究開発センター研究員中野真依氏からは IT による食育実践「おやこ de 食育：日常生活における親子の食育実践を支援する学習環境の構築」について報告がありました。食育は必要だと認知されているにも関わらず、実際は学校も家庭も多忙で普及していない実態への言及があった後、親子に身近なケータイを利用して食育を日常化する方法が示されました。

ジャーナリズム、学会、企業と異なる立場の 3 者の発表を受け、指定討論者の東京大学大学院情報学環学際情報学府准教授山内祐平氏からは、このシンポジウムのテーマである「新しい教育課題」の特徴として「課題が formal education に閉じていない」「問題が複雑で短期的に改善しにくい」「研究テーマとして可視化されていない」「資金が投下されていない」という 4 点があると整理されました。その上で登壇者に「自分の立場ではこれができないという課題は何か？」という質問が投げかけられ、新しい教育課題に対するそれぞれの立場があきらかになりました。

その後、会場からは IT で可能なことの共通項を見出すことの大切さ、必ずしも IT を利用しなくてもできることとの整理、ノウハウの継承についての問題などの意見が寄せられました。

最後に司会者の美馬氏より「教育工学のできることは何か?」「学会の役割は何か?」という視点が示され、前者については ICT の利用、学校外教育、教師力、親力、地域力、自己教育力などへの可能性が、後者については、「社会的な問題を学会のテーマとしてとりこんでいく」こと、そのために「学校・家庭・地域などとの連携」「メディア・行政・産業界との連携」という方向が示され、閉会しました。

(文責 NHK 宇治橋祐之)

2007年度 夏の合宿研究会報告

2007年度夏の合宿研究会は、7月28日(土)～29日(日)の両日にわたり、富山大学黒田講堂会議室(富山県富山市)にて実施された。今回は、ICT活用や学力向上に関心のある多くの学校現場の実践者、大学・研究機関の研究者、そして、将来教師や研究者を目指している学部学生・大学院生と多方面から参加者が集った。86名の参加者があり、盛況のうちに合宿研究会が催された。

1. 基調講演

基調講演として「次世代の教室のICT環境を考える」という題目で、山西潤一氏(富山大学)から、ICT環境の過去、現在、未来について展望が語られた。これまでの教育の情報化の経緯、授業においてICT活用が進まない理由、さらには、英国でのICT活用の現況を踏まえて、今後の教育におけるハード・ソフトウェアについてアイデアが提案された。そして、次世代に向けた教室のICT環境像が示され、将来への期待が語られた。



2. パネルディスカッション (1日目)

続いて、木原俊行氏(大阪教育大学)の司会でパネルディスカッションがなされた。はじめに登壇したパネラーから各国事情・国内調査の結果が紹介された。毛利靖氏(つくば市立二の宮小学校)から日本の事例が、野中陽一氏(和歌山大学)から英国の事例が、黒田卓氏(富山大学)から米国の事例が紹介された。

その後、紹介された事例をもとに、我が国が目指していくべき教室の次のICT環境について、議論が繰り広げられた。フロアからも活発な質問やコメントがあった。次世代のICT環境整備とそれに根ざした学力向上、問題解決能力や創造力の育成に向けた教育方法との関連から意見が述べられ、例えば、スイッチひとつで活用できる教室のICT環境の整備、管理職向けのICT研修による環境整備の後押し、一斉・グループ・個別指導場面に立ち返ったICT活用環境の発想、子どもの目線に立ち返ったICT活用による学習効果の検討、諸外国と異なる日本独自の学級経営を基盤にした授業がなされる事情を考慮したICT活用環境の在り方、等の意見が挙げられた。これら様々な意見は翌日への議論に引き継がれることとなり、1日目のパネルディスカッションの幕を閉じた。



3. パネルディスカッション (2日目)

2日目は『ICT活用と学力向上』の普及を考える」と題して、南部昌敏氏(上越教育大学)の司会でパネルディスカッションがなされた。ICTを活用した学習指導には効果があると多くの調査が示していることを踏まえ、効果のある活用方法の普及について検討がなされた。豊田充崇氏(和歌山大学)から「ICT活用授業による学力向上効果の検証—長期・常時のICT活用授業における子ども・教師の変容を探る—」、中川一史氏(メディア教育開発センター)から「教科書に準拠したデジタル化教材の活用と普及」、村川雅弘氏(鳴門教育大学)から「ワークショップ型学習でICT教育の基礎づくり教員のICT利活用力を高めるワークショップ型研修」、というテーマで話題提供がなされた。



さらに、ICT活用の推進・定着の視点でわれわれが取り組んで行くべきことの議論がなされた。特に、ゴールとしてお互いが何をめざすのか共通認識を図って、取り組むことの重要性が確認された。ICT活用による学習への効果を明らかにするためには、まず目標を掲げ、次に実践する、そして効果を測定するという手順を踏むことが大切である。自分の学校独自の課題や目標とそれを具現化する工夫や手立てが評価されるべきである。学校の情報化についても、やはり目標を明確にして、学校組織に関わるもの全員の共通理解のもとでの展開が必要である。ICT環境整備のために、学力がより確実に身に付いたことの明確な証拠が示されると行政も動きやすい、等の意見が挙げられた。

4. 小講演

総括として、堀田龍也氏(メディア教育開発センター)より、「授業でのICT活用をめぐる議論を考える」という題目で小講演がなされた。冒頭では、1日目と2日目のパネルディスカッションで出てきた意見の振り返りがなされた。続いて、“実物”投影機を使ったICT活用のデモンストレーション、ICT活用授業の事例紹介、そして、実践現場で収集したICT活用状況の調査データについての報告がなされた。最後に、教育の現実を問題解決する工学である教育工学の立場として、今の教室、今の教員で、一歩だけ前進することを積み重ねて行こうという提言がなされ、今回の夏の合宿研究会がまとめられた。



以上のような内容により、講演とパネルディスカッションを通じて、それぞれの参加者が、次世代の教室のICT環境と学力向上について積極的に考える有意義な研究会となった。なお、本合宿研究会の開催にあたり、富山大学には会場提供ならびに学生ボランティアによる運営支援を頂いた。紙面をお借りして厚く御礼申し上げます。(文責 井上久祥・高橋 純)

第2回日中教育工学研究推進フォーラム報告

国際交流担当 山西潤一（富山大学）

日本と中国の教育工学研究の交流を推進する目的で、第2回日中教育工学研究推進フォーラムが平成19年6月19日、20日の2日間にわたって関西大学で開催された。一昨年、平成17年12月に広州の華南師範大学で第1回の研究交流が開催されたのを受け、日本での初めての開催である。日本教育工学会と中国教育技術協会の共催で、中国からは団長の李克東、華南師範大学教授、副団長の劉雍潜中国教育技術協会を中心に、南は広州、北は北京、大連に及ぶ大学・研究機関、現職教員等の教育工学専門家15名が参加した。

日本側からは、第1回目の交流経験のある研究者を中心に、新たな若手研究者、大学院生、学生など、この分野に興味関心のある約120名の参加者を得て、2日間の研究交流が行われた。開会式では、山西副会長・国際交流担当が歓迎の挨拶、両国の教育工学研究交流の経緯、日本の教育の情報化の現状とそれに関わる研究の紹介を行い、中国側からは李団長が訪問団を代表し挨拶が述べられた。引き



来日した中国教育技術協会の教育工学専門家

続き、1日目の研究交流に入った。研究交流は大きく、ICT活用教育や情報教育のカリキュラムと評価の問題、教員のICT活用能力やその研修方法、先端技術の教育応用などの分野に分けられ、日本側専門家、中国側専門家が交互に関連する問題について発表し討論が行われた。最初のセッションは上越大学の南部昌敏氏の司会のもと、聖心女子大学、永野和男氏から、情報化時代の学力をどうとらえ、どう評価するかという視点でカリキュラム開発についての発表があった。続いて、中国教育技術協会の劉雍潜氏から小中学校教員の教育工学に関する能力育成に関する内容、華東師範大学、張際平氏から小中学校における教育情報化推進策とそこでの能力開発の問題が発表された。情報化時代に対応した子どもの能力開発やそれを指導する教員の資質をどのように高めていくか、両国が抱える教育情報化の問題が浮き彫りにされた。続いて午後の前半は岡山大学名誉教授の近藤勲氏の司会のもと、華南師範大学、李克東氏からはコンピュータ支援による協同学習環境の設計と効果的事例が述べられた。引き続いて、同じく華南師範大学、徐曉東氏からはミス概念の基礎的研究と交流学习がミス概念の修正に及ぼす効果などの発表があった。日本側からは大阪大学の前迫孝憲氏が超鏡を用いた中国との交流学习を例にとり、先端技術の教育応用の可能性について発表した。インターネットやコンピュータによる学習支援技術の進歩で学習環境や教育方法がより高度になるなか、特に国際化時代にあって、これら技術の果たす教育応用場面の開発やその教育評価で活発な議論が展開された。午後の後半は、宮崎大学の新地辰朗氏の司会で、教員の指導力や授業実践の問題が議論された。最初にメディア教育開発センターの堀田龍也氏が教員のICT活動指導力の基準の問題を発表された。続いて、貴州省基礎数学革新教育技術研究所、符美

瑜氏が LOGO を用いた数学教育の実践と問題解決能力育成について発表，さらに華中師範大学，劉清堂氏による学習活動のデザインと教員の力量形成に関する研究が発表された．ここでも，午前の部で議論になった教員の ICT 活用指導力や情報教育が求める能力を指導する教員研修の問題が熱く議論された．日本の教員 90 万人に対して中国の学校教員は 1000 万人とのこと．質の確保に情報技術を活かした教育工学研究が益々重要との認識で議論が盛り上がった．午後の最後は，特別セッションとして，関西大学，久保田賢一氏を司会に，久保田先生のところに共同研究で来日しておられた，韓国教育工学会の前会長，ハンヤン大学のクオン氏から u-ラーニングの教育効果に関する研究と同大学のキム氏による CSCL による協同的知識構築など韓国教育工学の先端的研究を聞く機会を得て，日中教育工学交流に韓国も加わり，日中韓での研究交流が展開された．研究交流終了後は，関西大学レストランで，日本，中国の研究者，大学院生，企業関係者他，韓国の先生方や大学院生も加わり，グラスを傾けながら昼間に十分議論できなかった話題をそれぞれに語り合い，親睦と研究交流を深め，1 日目が終了した．

2 日目午前は，前日同様，上越教育大学の南部昌敏氏の司会のもと，大阪教育大学，木原俊之氏による，全国の学校や教育委員会を対象に行った情報化の整備状況や ICT 利活用に関する調査データが紹介され，今後の課題が議論された．中国側からは浙江師範大学，張劍平氏が教師の教育技術能力基準やその向上のための教員養成カリキュラムの改革について発表された．最後に，宇都宮大学，川島芳昭氏による e-ラーニングによる教師教育改善への取組が紹介され，中国も日本も時を同じくして教員の力量形成に教員養成



**懇親会では日本、中国に韓国も加わり
交流の輪が広がった**

大学が力を入れている状況が明らかになり，ここでも両国の共同研究の可能性で話が盛り上がり，2 日間にわたる研究交流を終了した．最後に，日本側を代表して山西学会国際担当から，非常に限られた時間ではあったが，両国の教育工学が抱える課題や，課題解決に向けての共同研究の芽が見いだされたこと，そしてその芽を今後大きく育てていきたい旨の挨拶があった．中国側からは代表の李氏から，素晴らしい交流が行えたことへの御礼と次回は中国での開催を準備する旨の話があった．特に，2008 年に向け中国はオリンピックで盛り上がっているが，教育工学交流がそれ以上の盛り上がりになることを期待して皆さんをお迎えしたいという熱いメッセージが伝えられた．両国の教育工学会の友好的な協力関係のなかで，今後の交流の発展と成果を期待したい．

フォーラム開催にあたり，素晴らしい会場を準備していただいた関西大学の久保田先生，日本福祉大学の影戸先生，中国側専門家の要望であった日本の教育システム産業の見学等をアレンジしていただいた（株）内田洋行の大久保常務に心から感謝いたします．また，資料の翻訳や通訳をしていただいた富山大学大学院の叶少瑜さん他，多くの方々のご支援ご協力で本事業を成功裏に終えることができました．紙面を借りて御礼申し上げます．

第 23 回通常総会議事録

日時：2007年6月16日(土) 12:10～12:50

場所：東京工業大学 西9号館 デジタル多目的ホール

1. 出席者数の確認

赤堀会長から、出席者数 55 名、委任状 336 名、合計 391 名の出席であり、定款第 47 条で定める正会員総数 1901 名の 10 分の 1 を満たし、本総会が成立することが報告された。

2. 議案承認の件

1) 第 1 号議案 2006 年度(2006.4.1-2007.3.31)事業報告および収支決算承認の件

中山総務担当理事から事業報告、清水会計担当理事から収支決算が報告された。

事業報告のうち、「学会の情報化対応システムの開発」について、清水理事からシステムの紹介があった。

また、水越監事から会計処理および収支決算が正確かつ適正に行われていることが報告された。また、大会での経費について、赤字発生を回避する方策を検討すべきとの指摘があった。

以上の報告に対して、第 1 号議案を承認した。

2) 第 2 号議案 2007 年度(2007.4.1-2008.3.31)事業計画案および収支予算案承認の件

中山総務担当理事から事業計画、清水会計担当理事から収支予算案が報告された。

なお、2007 年度収支予算案の支出の部の前年度決算で、2 箇所が訂正された。

旅費交通費 1,752,800

次年度繰越金 2,857,913

以上の報告に対して、第 2 号議案を承認した。

3) 第 3 号議案 会長、理事、監事、評議員の選任

中山総務担当理事から役員を選任案が報告された。

ただし、議案書に記載の評議員のうち松居辰則会員については、定款第 24 条第 2 項によって、次期に評議員として選任できないことが判明したため、評議員 1 名を空席とし、該当する評議員については次回理事会で選任された者とする説明があった。

以上の報告に対して、これを承認した。

以上

第 11 期第 17 回/第 12 期第 1 回理事・評議員会(合同)議事録

日時：平成 19 年 6 月 16 日(土) 13:00～14:00

場所：東京工業大学 ケータリング食堂

出席：(12 期理事)赤堀侃司、赤倉貴子、伊藤紘二、大久保昇、小柳和喜雄、木原俊行、向後千春、澤本和子、清水康敬、鈴木克明、中山 実、永野和男、東原義訓、堀田龍也、美馬のゆり、宮田 仁、村川雅弘、矢野米雄、山内祐平、(11 期理事)近藤 勲
(12 期評議員)石塚丈晴、稲垣 忠、久保田賢一、下田昌嗣、永岡慶三、南部昌敏、野中陽一、長谷川元洋、前迫孝憲、吉崎静夫、(12 期監事)水越俊行、山西潤一

1. 第 11 期第 16 回理事会議事録を資料のとおり承認した。

2. 会員の移動について承認した。

(1)新入会員： 18 名(正会員：8 名、学生会員：9 名、准会員：1 名)

(2)退会会員： 6 名(正会員：5 名、学生会員：1 名)

(3)会員種別変更： 9 名(正会員へ 6 名、学生会員へ 1 名、准会員へ 2 名)

3. 役員 の 指 名 に つ い て

総会 で 空 席 と し た 会 長 指 名 の 評 議 員 1 名 に つ い て、 赤 堀 会 長 か ら 柳 沢 昌 義 (東 洋 英 和 女 学 院 大 学) 会 員 の 推 薦 が あ り、 こ れ を 承 認 し た。

4. 理 事 の 役 割 分 担 に つ い て

資 料 に 基 づ い て、 赤 堀 会 長 か ら 第 12 期 の 理 事 の 役 割 分 担 が 示 さ れ、 こ れ を 承 認 し た。

5. 各 委 員 会 の 規 定 に つ い て

資 料 に 基 づ い て、 永 野 副 会 長 か ら 編 集、 広 報、 研 究 会、 企 画、 大 会 企 画 の 各 委 員 会 規 定 が 示 さ れ、 こ れ を 承 認 し た。

6. 第 2 回 日 中 教 育 工 学 研 究 推 進 フ ォ ー ラ ム の 開 催 に つ い て

山 西 監 事 (第 11 期 副 会 長) か ら 標 記 フ ォ ー ラ ム に つ い て、 紹 介 が あ っ た。

7. 機 関 リ ポ ジ ト リ の 依 頼 に つ い て

富 山 大 学 図 書 館 か ら の 依 頼 に つ い て 承 諾 し た。

た だ し 今 後 は、 同 様 な 問 い 合 わ せ に つ い て は 会 長、 副 会 長 で 回 答 す る こ と に し た。

8. 新 任 役 員、 退 任 役 員 の 挨拶

新 任 の 評 議 員、 理 事 お よ び 退 任 の 理 事 よ り 挨拶 が あ っ た。

9. そ の 他

(1) 機 関 別 認 証 評 価 に 係 る 専 門 委 員 (平 成 19 年 度 実 施 分) (独 立 行 政 法 人 大 学 評 価 ・ 学 位 授 与 機 構) の 選 考 結 果 が 報 告 さ れ た。

(2) 国 立 大 学 教 育 研 究 評 価 委 員 会 専 門 委 員 候 補 者 の 推 薦 依 頼 (独 立 行 政 法 人 大 学 評 価 ・ 学 位 授 与 機 構) に 学 会 と し て 回 答 し た こ と が 報 告 さ れ た。

(3) 後 援 名 義 使 用 を 承 諾 し た。

・ 第 7 回 日 本 情 報 オ リ ン ピ ッ ク (特 定 非 営 利 活 動 法 人 情 報 オ リ ン ピ ッ ク 日 本 委 員 会)

(4) 協 賛 名 義 使 用 を 承 諾 し た

・ 教 育 シ ス テ ム 情 報 学 会 第 32 回 全 国 大 会 (教 育 シ ス テ ム 情 報 学 会)

(5) 特 許 法 30 条 に 基 づ く 指 定 学 術 団 体 に 対 す る 活 動 状 況 調 査 (特 許 庁) が あ り、 本 学 会 が 同 規 定 に 基 づ く 学 術 団 体 に 指 定 さ れ て い る こ と を 確 認 し た。

(6) 本 学 会 へ の 広 報 を 確 認 し た。

(7) 今 後 の 理 事 会

2007 年 7 月 14 日 (土)

以 上

第 12 期 第 2 回 理 事 会 議 事 録

日 時 : 平 成 19 年 7 月 14 日 (土) 14:40 ~ 16:30

場 所 : キ ャ ン パ ス イ ノ ベ ー シ ョ ン セ ン タ ー 806 会 議 室

出 席 : 赤 堀 侃 司 会 長、 野 嶋 栄 一 郎 副 会 長、 伊 藤 紘 二、 小 柳 和 喜 雄、 木 原 俊 行、 向 後 千 春、 清 水 康 敬、 鈴 木 克 明、 中 山 実、 東 原 義 訓、 堀 田 龍 也、 美 馬 の ゆ り、 宮 田 仁、 山 内 祐 平、 事 務 局 : 磯 野、 長 谷 川、 服 部

1. 第 11 期 第 17 回 / 第 12 期 第 1 回 理 事 評 議 員 会 議 事 録 を 資 料 の と お り 承 認 し た。

2. 会 員 の 移 動 に つ い て 承 認 し た。

(1) 新 入 会 員 : 22 名 (正 会 員 : 11 名、 学 生 会 員 : 7 名、 准 会 員 : 4 名)

(2) 退 会 会 員 : 11 名 (正 会 員 : 7 名、 学 生 会 員 : 1 名、 准 会 員 : 3 名)

(3) 会 員 種 別 変 更 : 2 名 (正 会 員 へ 2 名)

3. 各種委員会報告について

(1)編集委員会

清水編集長から、資料に基づいて和文誌および英文誌、特集号、ショートレター号の編集進捗状況および下記の事項が説明された。

次年度特集号のテーマを検討し、9月の大会で募集すること、昨年度の論文等の査読者を学会 Web に掲載することが報告された。

(2)研究会委員会

堀田委員長から、資料に基づいて研究会委員会の引継状況、および下記が報告された。

研究会報告集の原稿執筆を見直すことが提案された。

(3)企画委員会

美馬委員長から、6月シンポジウムへの参加者が117名であったことが報告された。

7月28～29日に夏の合宿が開催されることが報告された。

(4)大会企画委員会

木原委員長から、ニューズレター記事に基づいて進捗状況が報告された。

8月4日の委員会でプログラムを決定する予定である。

また、今後の企業展示の在り方について、大会企画委員会企業展示WGに検討を依頼した。

大会実行委員会の向後理事から、大会開催について報告があった。大会のポスターが各理事に配布された。

赤堀会長から、KSETから1～2名を大会に招待することが提案され、承認された。

大会論文集原稿の著作権の取り扱いを継続的に検討することにした。

著作権に関することは、理事会で検討することを確認した。

(5)選挙管理委員会

選挙管理委員会の引継ぎを行っていることが報告された。

(6)国際交流委員会

赤堀会長から、第2回日中教育工学研究推進フォーラムの報告があった。

(7)顕彰委員会

第22回研究奨励賞の投票結果が報告され、上位2位に研究奨励賞を授与することを決定した。

第21回論文賞の投票結果が報告され、上位2編に論文賞を授与することを決定した。

(8)総務・会計

学会役員および各種委員会委員に委嘱状を任期を明記して送付することを決めた。

(9)広報委員会（赤倉、宮田）

資料に基づいてJSETニューズレター153号および154号台割案が示され、ページ数の構成について検討した。広報委員会の委員構成について承認した。

4. NII-ELS（電子図書館）コンテンツの機関リポジトリでの利用承諾についての依頼を検討し、承諾することを決定した。

5. 帰国外国人留学生専門資料送付制度に関するお尋ね

日本学生支援機構から委託を受けた(株)毎日学術フォーラムの問い合わせについて、清水編集長に対応を依頼した。

6. その他

(1)後援名義使用を承諾した。

・国際教育みらい会議2007（特定非営利活動法人 グローバルプロジェクト推進機構）

(2)協賛名義使用を承諾した。

・情報教育シンポジウム SSS2007（(社)情報処理学会 コンピュータと教育研究会）

・モバイル2008（特定非営利活動法人 モバイル学会）

(3)本学会への広報を確認した。

・教育総合研究所要覧(平成19年度)（安田女子大学） ほか

(4)今後の理事会

2007年 9月15日（土）

以上

新入会員 (2007年5月9日～2007年7月10日)

■正会員 19名

尾崎 誠(横浜国立大学教育人間科学部)
白澤 洋一
(株式会社アルファシステムズ)
森 朋子
(慶應義塾大学外国語教育研究センター)
宮崎 芳子(日野市立潤徳小学校)
真田 誠至(独立行政法人土木研究所)
佐藤 優香(国立歴史民俗博物館)

國井 知晴
(鳥取ロボスターツール株式会社)
田邊 鉄(北海道大学)
野口 健太郎(沖縄工業高等専門学校)
坂本 示洋(四天王寺国際仏教大学)
齊藤 亨(亀田小学校)
坂本 憲志(アップル ジャパン)
池上 敬一(獨協医科大学越谷病院)
正司 てつお(京都大学)
筒井 洋一(京都精華大学)
太田 泉
(パイオニアソリューションズ株)
岩成 英一
(大阪大学サイバーメディアセンター)
南部 尚昭
(八千代エンジニアリング株式会社)
高橋 朋子(武庫川女子大学文学部)

片岡 晴美(関西大学大学院)
遠西 学(千葉工業大学大学院)
石田 千晃(一橋大学)
伊藤 拓次郎(岩手県立大学大学院)
富永 敦子(早稲田大学大学院)
大石 智貴(広島国際大学)
神原 直敬(広島国際大学)
河村 広之(三重大学大学院)
岸 磨貴子(関西大学)

■学生会員 16名

市川 厚(信州大学)
齋藤 貴久(静岡大学大学院)
高谷 知憲(滋賀大学大学院)
佐藤 克美(東北大学大学院)
IQBAL CHADIJAH ISFARIANI
(富山大学)
土井 正宏(九州大学大学院)
石田 崇(岡山大学大学院)

■准会員 5名

広瀬 信子(共立女子短期大学看護学科)
後藤 真一(後藤教育研究所)
黒川 弘一(光村図書出版株式会社)
吉山 妃
松居 稔

学会日誌

2007年

9月22日(土)～24日(月) 第23回全国大会(早稲田大)
10月20日(土) 研究会「デジタルコンテンツの教育活用と授業デザイン」(同志社女子大)
12月22日(土) 研究会「高等教育とeラーニング」(熊本大)

2008年

2月22日(金)～23日(土) 冬の合宿研究会「授業評価・授業改善におけるテキストマイニングの有効性を探る！」(兵庫教育大)
3月1日(土) 研究会「日本語教育と教育工学」(名古屋大)
5月17日(土) 研究会「テーマ未定」(岩手大)
10月11日(土)～13日(月) 第24回全国大会(上越教育大)

お問い合わせ先 (Eメールアドレス)

- ◆ 論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会 (editor@jset.gr.jp)
- ◆ 研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局 (jset-branch@nime.ac.jp)
- ◆ 全国大会の開催についてのお問い合わせ・・・大会企画委員会 (taikai2007@jset.gr.jp)
- ◆ ニュースレター編集に関するお問い合わせ・・・広報委員会 (kouhou@jset.gr.jp)
- ◆ その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局 (office@jset.gr.jp)

広報委員会

編集長:清水康敬, 広報委員長:赤倉貴子, 広報副委員長:宮田 仁,
委員:矢野米雄, 伊藤剛和, 香山瑞恵, 神月紀輔, 三輪吉和 E-mail: kouhou@jset.gr.jp

日本教育工学会ニュースレター No.153

2007年09月12日

発行人 赤堀 侃司

発行所 日本教育工学会事務局

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

TEL / FAX: 03-5740-9505 E-mail: office@jset.gr.jp

http://www.jset.gr.jp/

郵便振替 00180-2-539055